

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月28日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6210 (URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 三太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 博明 TEL (078) 942 - 2345
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,969	94.7	610	—	567	—	535	—
22年3月期第3四半期	7,173	△ 54.5	△ 1,843	—	△ 1,725	—	△ 1,708	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	26	00	—	—
22年3月期第3四半期	△ 82	87	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第3四半期	17,250		7,776		44.7		374	38
22年3月期	15,655		7,286		46.2		351	04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,717 百万円 22年3月期 7,236 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	1	00	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※23年3月期の期末配当予想につきましては、未定でございます。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	18,500	73.1	640	—	590	—	550	—	26	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	20,703,000 株	22年3月期	20,703,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	88,075 株	22年3月期	87,299 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	20,615,350 株	22年3月期3Q	20,618,359 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後の業績の推移などを勘案したうえ、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月～平成22年12月）における当社グループに関連する市場は、海外を中心に好転しました。特に、中国や南アジアでのIT・電子機器関連の需要が引続き好調に推移し、また、自動車関連につきましても、アジアでの需要は増加傾向にありました。国内では、医療機器や生活関連用品での需要が堅調であり、自動車関連につきましても需要が出始めました。

このような状況下で、当社製品の受注は、新興国向けの輸出を中心として回復基調にありますが、他方、円高の影響も受注面において生じております。

【射出成形機】

射出成形機につきましては、中国を中心としたアジアでのスマートフォン等の高機能電子端末向け高性能射出成形機の需要が好調でした。また、自動車関連の需要につきましても、海外において増加傾向にありました。

【ダイカストマシン】

ダイカストマシンにつきましては、中国や南アジアでの自動車関連の需要が増加しました。また、国内においても、自動車関連の設備投資が更新需要等で一部回復が見られました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比82.3%増の155億3千1百万円となりました。また、売上高は前年同四半期比94.7%増の139億6千9百万円となりました。

従って、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、売上高の増加やコストの引下げ等により、営業利益6億1千万円、経常利益5億6千7百万円、四半期純利益5億3千5百万円となり、前年同四半期の大幅な赤字から黒字へ転換しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20億5千万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加20億8千5百万円、たな卸資産の増加3億2百万円及び現金及び預金の減少3億8千万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億5千5百万円減少いたしました。これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少3億4千1百万円及び無形固定資産の減少1億2千1百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億4千1百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加10億3千4百万円、短期借入資金の減少8億4千4百万円及び前受金等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億6千2百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加6億4千4百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億9千万円増加いたしました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5億1千5百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、24億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費及び仕入債務の増加という要因があったものの、受注及び売上の増加に伴うたな卸資産及び売上債権の増加等により、5千6百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、老朽化した生産設備の入れ替え及びシステム投資等を行ったため4千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、安定的な資金の確保を目的として短期借入金の一部を長期借入金へシフトしましたが、全体としては借入金の圧縮を行ったこと及び上期において配当可能利益を確保できる見通しとなったことから中間配当を行ったため、2億2千8百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、射出成形機及びダイカストマシンともに需要は堅調に推移しております。しかしながら、円高や材料価格の上昇及び不安定な景気動向、さらに、新興国におけるインフレと金融引締め等の懸念材料があり、当社製品の需要は先行き不透明であります。当社としては、引続き需要が見込める高性能電子機器や自動車関連等の需要の取り込みに注力して、受注・売上の確保を図り、業績の改善に努めます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,453,962	2,834,830
受取手形及び売掛金	5,941,048	3,855,359
商品及び製品	1,864,694	1,712,991
仕掛品	1,008,566	908,447
原材料及び貯蔵品	626,458	575,288
その他	300,436	249,667
貸倒引当金	△16,603	△8,183
流動資産合計	12,178,563	10,128,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,333,192	2,478,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,190,790	1,335,616
工具、器具及び備品（純額）	162,222	206,302
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	20,520	27,847
有形固定資産合計	4,521,073	4,862,376
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	148,002	142,508
その他	95,093	95,994
貸倒引当金	△41,565	△44,284
投資その他の資産合計	201,531	194,218
固定資産合計	5,071,822	5,527,294
資産合計	17,250,385	15,655,696

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,275	2,969,478
短期借入金	1,700,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	355,500	—
未払費用	313,831	361,479
未払法人税等	19,752	16,518
繰延税金負債	4,546	4,890
製品保証引当金	2,024	6,182
役員賞与引当金	8,325	—
その他	610,018	318,637
流動負債合計	7,018,273	6,577,185
固定負債		
長期借入金	644,500	—
繰延税金負債	323,221	326,962
退職給付引当金	1,432,400	1,410,492
その他	55,246	54,916
固定負債合計	2,455,368	1,792,371
負債合計	9,473,641	8,369,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,365,247	2,849,918
自己株式	△48,144	△47,961
株主資本合計	7,852,449	7,337,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,944	3,283
為替換算調整勘定	△143,584	△103,731
評価・換算差額等合計	△134,639	△100,447
少数株主持分	58,934	49,282
純資産合計	7,776,744	7,286,138
負債純資産合計	17,250,385	15,655,696

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,173,964	13,969,819
売上原価	6,780,646	10,692,968
売上総利益	393,318	3,276,851
販売費及び一般管理費	2,236,375	2,666,056
営業利益又は営業損失(△)	△1,843,056	610,794
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,922	5,116
固定資産賃貸料	62,900	63,541
助成金収入	106,723	—
その他	10,215	15,141
営業外収益合計	183,763	83,799
営業外費用		
支払利息	25,017	23,584
手形売却損	4,544	6,104
固定資産除却損	3,255	3,629
固定資産賃貸費用	6,252	6,637
為替差損	17,604	71,450
その他	9,480	15,433
営業外費用合計	66,154	126,839
経常利益又は経常損失(△)	△1,725,448	567,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	759
固定資産売却益	14,203	—
投資有価証券売却益	17,231	—
特別利益合計	31,435	759
特別損失		
固定資産除却損	3,447	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,919
特別損失合計	3,447	7,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697,460	560,594
法人税、住民税及び事業税	10,385	18,917
法人税等調整額	△3,667	△3,919
法人税等合計	6,717	14,998
少数株主損益調整前四半期純利益	—	545,596
少数株主利益	4,503	9,651
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,708,681	535,944

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,697,460	560,594
減価償却費	726,780	572,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,843	5,736
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,707	△4,158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,574	21,907
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	8,325
受取利息及び受取配当金	△3,922	△5,116
支払利息	25,017	23,584
為替差損益(△は益)	11,515	15,739
売上債権の増減額(△は増加)	1,296,394	△2,128,497
たな卸資産の増減額(△は増加)	925,273	△435,795
仕入債務の増減額(△は減少)	△603,837	1,121,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,534	△2,528
未収消費税等の増減額(△は増加)	86,945	18,454
その他	△190,108	198,910
小計	659,843	△29,159
利息及び配当金の受取額	3,922	5,116
利息の支払額	△19,489	△24,288
法人税等の支払額	△7,582	△7,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,694	△56,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△41,062	△38,434
無形固定資産の取得による支出	△34,680	△15,646
有形固定資産の売却による収入	39,356	1,100
投資有価証券の売却による収入	41,465	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,079	△42,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
配当金の支払額	—	△20,615
その他	△7,495	△7,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,495	△228,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,171	△43,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322,106	△370,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,920	2,824,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,784,026	2,453,962

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。